

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
轟亮・溝部明男		todom@kenroku.kanazawa-u.ac.jp	
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
小林 大祐		金沢大学 文学部 人間学科 史学科 / 人間社会学域 人文学類 人間科学コース・フィールド文化学コース	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
社会調査実習	KNZa-090501-1	16人	

## I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

学生は調査の全過程を経験した（先行研究の文献調査、先行する個票データの2次分析、仮説の構築、質問項目の作成、調査票の編集、対象者名簿の整備、郵送による配票・回収、電話対応、アフター・コーディング、データ入力的设计（データ入力は外注）、データ・クリーニング、単純集計の作成、個別レポートの執筆など）。また、別途Web調査を行い、その質問項目作成も行った。授業全体にわたり、たいへんに熱心に取り組んだ。

## II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ／領域：

災害とリスクに関する住民意識調査

2. 調査の内容／概要：

2007年3月25日発生の能登半島地震の被災地から、輪島市と穴水町を調査地とし、住民に対して、2008年10月に第1波調査を実施し、その有効回答者のうち協力意思のある方に対して、被災時の状況と、生活変化を把握するために、第2波を行った。中規模地域社会調査でパネル調査を行うという調査法研究上の目的も有していた。

3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

第1波調査は、満20歳以上75歳未満の男女を母集団とし、全体994（輪島市500、穴水町494）を、選挙人名簿から2段確率比例抽出した。今回調査は、前回調査の回収者のうち、次回の協力意思のあった者、全体412（輪島市201、穴水町211）を対象とした。

4. 主な調査項目：

所有不動産の被災状況、健康面での不都合、精神的なダメージの程度、ボランティア活動への認識、被災者生活再建支援法ほか支援制度への評価、防災行動・地域防災活動への参加、復興イベントへの参加、人間関係の変化、地震報道への評価、地震発生の予想など。その他フェイスシート項目。

## III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：

郵送法（事前予告1回、調査依頼1回、督促1回）

6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

2009年10月23日～2009年11月25日（最終回収）・石川県輪島市、穴水町・郵送法のため訪問調査員はいない。

7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票及び回収率を必ず記入）：

全体406（尋ねあたらず1、転居1、入院2、死去2を除く）に対し、有効回収数は全体338（輪島市168 穴水町170）、有効回収率は全体83.3%（輪島市85.3% 穴水町81.3%）であり、パネル調査としては妥当な回収であった。

## IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析／解釈の方法：

度数分布の確認と、クロス表による地域間、時点間比較。年齢・性別・職業等の属性による差異を確認するために、相関係数による分析、重回帰分析を行った。

9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

地震による住宅被害や不動産被害の程度を測定する定番項目が存在しないが、2008年調査項目と今回の項目の回答の関連を分析することで、所有・非所有の別で住宅被害を尋ねるべきこと、建物被害の公的認定がどのようだったかとは別に、被害状況を尋ねるべきこと、墓石や住宅設備を質問項目として設定すべきことが明らかとなった。また、家族成員の少ない者に、日常の受診に不都合があったこと等がわかった。

10. 報告書刊行の予定と概要：

2010年度中に、学生の個別レポートを改訂したものを中心として、社会調査実習報告書として刊行する予定である。調査票をはじめとする調査資料、単純集計表も掲載する。